

Monthly Report

東京海上・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）

愛称：プレミアムリート

追加型投信／海外／不動産投信



* 愛称で使用している「プレミアムリート」とは、普通リートと比べると発行残高が少ない優先リートを主要投資対象とすることをさしています。
 * 優先リートの詳細については、交付目論見書をご参照ください。

日経新聞掲載名：優リートなし

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は、信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。
 ※設定日は2014年4月1日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	11,557 円
純資産総額	664 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1か月	+2.94
3か月	+13.26
6か月	+11.10
1年	+14.40
3年	+36.60
設定来	+88.56

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

決算日	分配金	決算日	分配金
2021/3/2	100	2022/9/2	100
2021/6/2	100	2022/12/2	100
2021/9/2	100	2023/3/2	100
2021/12/2	100	2023/6/2	100
2022/3/2	100	2023/9/4	100
2022/6/2	100	2023/12/4	100
		設定来累計	5,200

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
 分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

当月の基準価額変動要因（参考情報）

騰落額	+330円
優先リート要因	-124円
為替要因	+452円
分配金	0円
その他要因	+2円

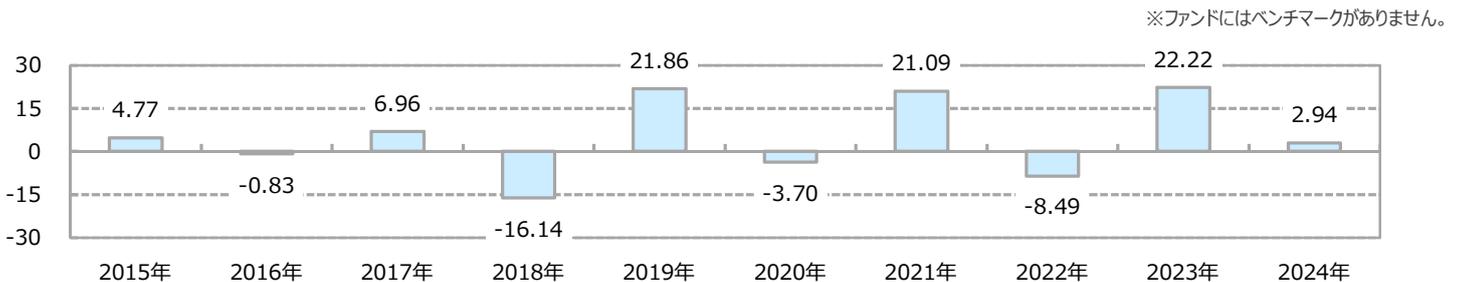
※上記は簡便法で計算しており、その正確性、完全性等を保証するものではありません。傾向を知るための目安としてご覧ください。

※ハイトマン・リアル・エステイト・セキュリティーズ・エルエルシー（ハイトマン）の情報を基に記載しています。

※優先リートには、リート、ETF等を含みます。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

年間収益率の推移（%）



※ファンドにはベンチマークがありません。

※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

※当年は昨年末と基準日の騰落率です。 ※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし） 愛称：プレミアムリート

主要な資産の状況

ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・米国優先リートマザーファンドの資産の状況を記載しています。

※用途別分類は、ハイトマンの分類に基づきます。フリースタANDINGとは、フランチャイズ店等の特定のテナントとの賃貸借契約に特化したリートをいいます。

※比率は純資産総額に占める割合です。

※予想配当利回り（課税控除前）は、ハイトマンの情報を基に記載しています。

資産構成（%）

資産	比率
優先リート	14.1
その他	-
短期金融資産等	85.9
合計	100.0

※その他は、組入有価証券の内、優先リート以外のものです。

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

※予想配当利回り（課税控除前）は、保有する有価証券の時価評価額を基に、委託会社が加重平均して計算しています。

純資産総額	666 百万円
-------	---------

予想配当利回り	7.3%
---------	------

組入上位5用途（%）

	用途	比率
1	ホテル・リゾート	7.0
2	分散投資型	6.8
3	オフィス	0.1
4	フリースタANDING	0.1
5	特殊型	0.0

組入上位10銘柄

	銘柄	配当レート (%)	回号	用途	比率 (%)	予想配当利回り (%)
1	ARMADA HOFFLER PROPRTIE	6.750	A	分散投資型	5.2	7.3
2	SUMMIT HOTEL PROPERTIES	5.875	F	ホテル・リゾート	4.2	7.2
3	SUNSTONE HOTEL INVESTORS	5.700	I	ホテル・リゾート	1.8	7.1
4	GLADSTONE COMMER	6.000	G	分散投資型	1.6	7.8
5	SUNSTONE HOTEL INVESTORS	6.125	H	ホテル・リゾート	1.0	7.1
6	CITY OFFICE REIT	6.625	A	オフィス	0.1	9.1
7	GLOBAL NET LEASE INC	7.250	A	分散投資型	0.1	8.7
8	AGREE REALTY CORP	4.250	A	フリースタANDING	0.1	5.7
9	EPR PROPERTIES	5.750	G	特殊型	0.0	7.3
10	REXFORD INDUSTRIAL REALT	5.625	C	産業用施設	0.0	6.4

組入銘柄数	10
-------	----

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・米国優先リートファンド（為替プレミアム）

愛称：プレミアムリート

追加型投信／海外／不動産投信

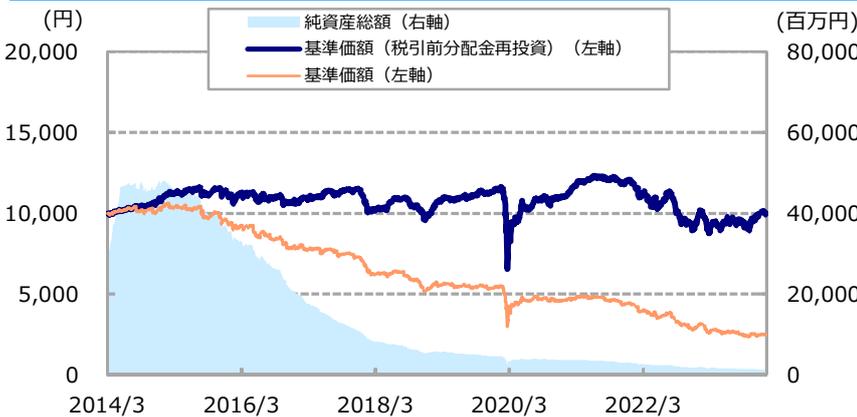


- * ファンド名で使用している「為替プレミアム」は、通貨カバード・コール戦略を行うことにより得られるオプション・プレミアムをさしています。
- * 愛称で使用している「プレミアムリート」とは、普通リートと比べると発行残高が少ない優先リートを主要投資対象とすることをさしています。
- * 通貨カバード・コール戦略や優先リートの詳細については、交付目論見書をご参照ください。

日経新聞掲載名：優リートプレ

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は、信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。 ※設定日は2014年4月1日です。

分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

決算日	分配金	決算日	分配金
2021/3/2	150	2022/9/2	150
2021/6/2	150	2022/12/2	150
2021/9/2	150	2023/3/2	150
2021/12/2	150	2023/6/2	150
2022/3/2	150	2023/9/4	150
2022/6/2	150	2023/12/4	150
		設定来累計	8,150

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
 分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

資産構成 (%)

資産	比率
USプリファード・リート・インカム・ファンド	97.7
東京海上マネーマザーファンド	0.1
短期金融資産等	2.2
合計	100.0

※比率は純資産総額に占める割合です。※短期金融資産等は、組入投資信託以外のものです。

基準価額・純資産総額

基準価額	2,490 円
純資産総額	1,299 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1か月	+0.20
3か月	+11.82
6か月	+4.68
1年	+0.14
3年	-9.56
設定来	-0.00

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

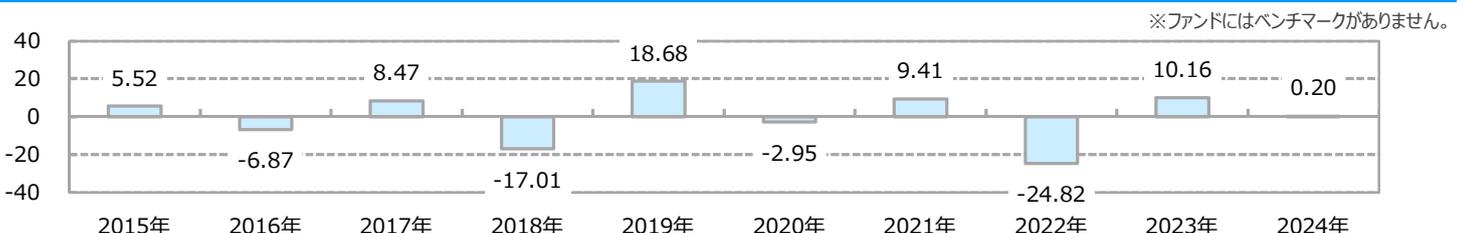
当月の基準価額変動要因（参考情報）

騰落額	+5円
優先リート要因	-40円
オプション・プレミアム要因	+21円
オプション評価損益要因	-91円
為替要因	+123円
分配金	0円
その他要因	-8円

※上記は簡便法で計算しており、その正確性、完全性等を保証するものではありません。傾向を知るための目安としてご覧ください。

※ハイトマン、クレディ・スイス・マネジメン（ケイマン）リミテッドの情報を基に記載しています。
 ※優先リートには、リート、ETF等を含みます。
 ※オプション評価損益要因は、売却したコール・オプション評価額の変動による要因です。
 ※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

年間収益率の推移 (%)



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。
 ※当年は昨年末と基準日の騰落率です。 ※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・米国優先リートファンド（為替プレミアム） 愛称：プレミアムリート

主要な資産の状況

ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行っており、U S プリアード・リート・インカム・ファンドの資産の状況を記載しています。

※用途別分類は、ハイトマンの分類に基づきます。フリースタANDINGとは、フランチャイズ店等の特定のテナントとの賃貸借契約に特化したリートをいいます。

※比率は純資産総額に占める割合です。

※予想配当利回り（課税控除前）は、ハイトマンの情報を基に記載しています。

※基準価額算定の基準となる期間に対応しています。

資産構成（%）

資産	比率
優先リート	38.4
その他	-
短期金融資産等	61.6
合計	100.0

純資産総額	1,269 百万円
-------	-----------

予想配当利回り	7.3%
---------	------

組入上位5用途（%）

	用途	比率
1	ホテル・リゾート	12.0
2	分散投資型	6.6
3	オフィス	3.9
4	ショッピングセンター	3.9
5	個人用倉庫	2.9

※その他は、組入有価証券の内、優先リート以外のものです。

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

※予想配当利回り（課税控除前）は、保有する有価証券の時価評価額を基に、委託会社が加重平均して計算しています。

組入上位10銘柄

	銘柄	配当レート (%)	回号	用途	比率 (%)	予想配当利回り (%)
1	SUMMIT HOTEL PROPERTIES	5.875	F	ホテル・リゾート	2.8	7.2
2	ARMADA HOFFLER PROPERTIE	6.750	A	分散投資型	2.5	7.3
3	SUNSTONE HOTEL INVESTORS	5.700	I	ホテル・リゾート	2.5	7.1
4	SITE CENTERS CORP	6.375	A	ショッピングセンター	2.5	7.0
5	GLOBAL NET LEASE INC	7.250	A	分散投資型	2.4	8.7
6	CITY OFFICE REIT	6.625	A	オフィス	2.3	9.1
7	GLOBAL MEDICAL REIT INC	7.500	A	ヘルスケア	2.2	7.6
8	NATIONAL STORAGE AFFILIA	6.000	A	個人用倉庫	2.0	6.4
9	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	6.375	G	ホテル・リゾート	2.0	7.6
10	DIAMONDROCK HOSPITALITY	8.250	A	ホテル・リゾート	1.8	8.1

組入銘柄数	28
-------	----

コール・オプションのポートフォリオ概況（参考情報）

オプション・プレミアム ^{*1}	10.87%
カバー率 ^{*2}	100.39%
権利行使価格	148.0円
権利行使価格（月末ベース） ^{*3}	100.12%

※クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドの情報を基に記載しています。

*1 オプション・プレミアムは、年率調整後のプレミアム収入です（約定ベース）。

*2 カバー率は、月末時点の組入外貨建資産に対するオプションのポジションです。

*3 権利行使価格（月末ベース）は、月末時点の為替水準に対する権利行使価格の水準です。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドマネージャーコメント

<市場概況>

【優先リート市場：続伸】

1月の優先リート市場は、上昇しました。米国の2023年10-12月期のGDP成長率は前四半期に比べて鈍化したものの、市場予想を上回ったため、早期利下げ観測が後退しました。月末にかけて、米国長期金利が低下したことに伴い、優先リート市場は上昇基調となりました。

【為替市場：円安が進行】

米ドル円為替レートは、円安米ドル高となりました。月前半は、米国の経済指標が堅調であったことなどから米国債利回りが上昇したことや、石川県能登半島地震の影響から日銀による金融政策修正への期待が後退し、円安米ドル高となりました。月後半は、米国債利回りが低下した一方、日銀から金融政策の修正を示唆する発信があったことなどを背景に円高米ドル安となる局面もありましたが、月を通しては円安米ドル高となりました。

【通貨オプション動向：ボラティリティは小幅に低下】

オプション市場における為替のボラティリティ（市場変動性）は、昨年12月にいったん上昇基調に転じましたが、当月はFRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げへの期待が後退し、対米ドルで円安が進行するなか、再び低下基調で推移しました。

<運用状況>

当ファンドでは、安定的な配当が期待される銘柄のなかでも、配当利回りが高い銘柄に着目して投資しました。

個別セクターでは、オフィスやフリースタANDINGが市場平均を上回るリターンとなった一方、スペシャルティやホテル・リゾートは市場平均を下回るリターンとなりました。

以上のような運用の結果、基準価額（税引前分配金再投資）は、「為替ヘッジなし」は2.94%上昇、「為替ヘッジあり」は0.20%上昇しました。

<今後の見通しと運用方針>

不動産市場では、金利の上昇などに伴い取引件数が減少し、不動産評価の方向性が見定めにくい状況になっていますが、一部の物件タイプを除いてファンダメンタルズは健全な状況にあると考えます。ホテル・リゾート施設では、回復が遅れていた都市部の施設が市場全体の収益成長を牽引しています。商業施設などでは、小売業者がオムニチャネル化を進めやすいショッピング・センターなどで特に力強い需要がみられます。また、賃貸住宅は、居住という人々の生活における重要なニーズを満たす物件タイプであるため、住宅ローン金利の上昇や分譲住宅価格の高騰などから恩恵を受けています。物流施設もインターネット小売業からの需要や製造業の国内回帰などに伴い、力強さを保つことが想定されます。一方、オフィスは在宅勤務の浸透による構造的な影響は依然として不透明で、回復に時間を要すると想定しています。このような環境下、特に人々の生活嗜好や人口動態などから恩恵を受ける銘柄や、新たな投資運用戦略を執行できるだけの財務的な体力を有する銘柄は、相対的に高い収益成長を示す可能性があります。

当ファンドは2024年3月1日に満期償還となる予定です。ファンドの償還に向けて、組入有価証券等を順次売却しています。

※ハイトマン、クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドの情報を基に記載しています。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1. 米国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託または不動産投資法人（リート）が発行する優先証券（優先リート）を実質的な主要投資対象とします。

優先リートとは・・・

- ・額面に対し配当額が固定されています。

優先リートは額面に対し事前に定められた配当が支払われ、原則、変動しません。

- ・普通リートより値動きは小さくなる傾向があります。

優先リートは、配当額が変動しないことに加え、発行後一定期間経過後は、発行した側が額面で償還できる権利をもつものが多いため、普通リートよりも値動きが抑えられる傾向があります（結果として上昇局面で上昇が期待できないことがあります）。

- ・同一発行体の場合、普通リートより高い利回りになる傾向があります。

～優先リートの利回りが高い理由～

配当額は普通リートより高い一方、固定されており、業績好調時でも配当額の増加が見込めません。

発行から一定期間経過後、発行した側が額面で償還する権利を持つものが多くあります。

原則、議決権がないため、経営参加権がありません。

- ・優先リートに対する配当は、普通リートに対する配当よりも優先して支払われます。

- ・発行体が清算される際、残余財産の分配は普通リートに優先して支払われます。

※上記は優先リートの一般的な特徴について説明したものであり、優先リートのすべての特徴や性質を記載したものではありません。

※ファンドでは、リートが発行する投資証券で、株式会社の普通株にあたるものを普通リート、また優先株にあたるものを優先リートとします。

※流動性確保あるいは投資環境等の観点から優先リート以外の資産にも投資する場合があります。

優先リートの実質的な運用は、米国の投資顧問会社である「ハイトマン・リアル・エステイト・セキュリティーズ・エルエルシー」（ハイトマン）が行います。

2. 「為替ヘッジなし」と「為替プレミアム」の2種類のファンドがあります。「為替ヘッジなし」と「為替プレミアム」間でスイッチングが可能です。

※販売会社によっては、「為替ヘッジなし」もしくは「為替プレミアム」のみの取扱いとなる場合があります。

為替ヘッジなし

- ・主に米国の金融商品取引所に上場されている優先リートを投資対象とする「東京海上・米国優先リートマザーファンド」に投資します。

- ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

- ・リートの配当金に関しては米国の税制が適用されます。マザーファンドは国内籍であり、米国との租税条約があるため、軽減税率が適用されます。

※マザーファンドにおいて、優先リート等の運用の指図に関する権限を「ハイトマン」に委託します。

為替プレミアム

- ・主に米国の金融商品取引所に上場されている優先リートを投資対象とする外国投資信託「USプリファード・リート・インカム・ファンド」および主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパー等を投資対象とする「東京海上マネーマザーファンド」を主要投資対象とします。

- ・米国の優先リート等に投資しつつ、円に対する米ドルのコール・オプション*を売却（通貨カバード・コール戦略）することによりオプション・プレミアムの獲得をめざします。

- ・リートの配当金に関しては米国の税制が適用されます。外国投資信託はケイマン諸島籍であり、米国との租税条約がないため、軽減税率は適用されません。

*「オプション取引」とは、ある対象商品をあらかじめ定められた期間にあらかじめ決められた価格で「買う」もしくは「売る」権利の売買のことです。買う権利を「コール・オプション」、売る権利を「プット・オプション」といい、オプション取引では、コール・オプション、プット・オプションをそれぞれ売買することができます。

※外国投資信託における優先リート等の運用は「ハイトマン」が行います。通貨カバード・コール戦略の運用は「クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド」が行います。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- ・投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- ・運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- ・投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ・ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

- | | |
|--------------------------------|--|
| <p>■ 価格変動リスク</p> | <p>：リートの価格は、リートが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入リートの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。</p> <p>優先リートへの投資に伴うリスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 繰上償還リスク
一般的に優先リートには、繰上償還（コール）される条項が付与されていることが多く、この繰上償還の実施は発行体が決定することとなっています。繰上償還が実施された場合には、当該証券の価格が下落することがあります。 ・ 配当繰り延べリスク
配当の支払い繰り延べ条項を有する優先リートは、発行体の財務状況や収益動向等の要因によって、配当の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。この場合、期待されるインカムゲインが得られないこととなり、優先リートの価格が下落する可能性があります。 |
| <p>■ 為替変動リスク</p> | <p>：外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。</p> |
| <p>■ 通貨カバード・コール戦略の利用に伴うリスク</p> | <p>：「為替プレミアム」固有のリスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「為替プレミアム」はコール・オプションの売却を行うため、円安・米ドル高の場合でも、コール・オプションの権利行使価格を超える為替差益を放棄することになり、コール・オプションの売却をしない場合に比べて投資成果が劣る可能性があります。 ・ 通貨カバード・コール戦略において、コール・オプションの満期日をまたいで円に対する米ドルの価格が変動した際には、その後、円に対する米ドルの価格が当初の水準に戻った場合でも、基準価額は当初の水準を下回る可能性があります。 ・ 換金等に伴い通貨カバード・コール戦略を解消する場合、コストが発生し基準価額が下落する要因となります。 ・ 市場環境、資産規模あるいは大量の資金流入が発生した場合やその他やむを得ない事情が発生した場合等には通貨カバード・コール戦略を十分に行えない場合があります。 |
| <p>■ 金利変動リスク</p> | <p>：リートは、金利が上昇する場合、他の有価証券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また金利の上昇は、金融機関等から借入れを行っているリートの場合、その返済負担が大きくなり、リートの価格下落や配当金の減少につながる場合があります。したがって、金利の上昇に伴い基準価額が下落することがあります。</p> |
| <p>■ 信用リスク</p> | <p>：リートは、信用状況（経営や財務状況等）が悪化した場合、倒産等の状況に陥り投資した資金が回収できなくなる場合があります。また、こうした状況に陥ると予想される場合、当該リートの価格が下落する場合があります。したがって、信用状況の悪化に伴い基準価額が下落することがあります。</p> |
| <p>■ 流動性リスク</p> | <p>：受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。なお、ファンドが実質的に投資対象とする優先リートは、比較的流動性が低いいため、より流動性の高い資産への投資を行うファンドと比べて、基準価額への影響度合いが大きくなる可能性があります。</p> |
| <p>■ 法制度等の変更リスク</p> | <p>：リートおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）が変更となった場合、リートの価格下落や配当金の減少につながる場合があります。したがって、法制度の変更に伴い基準価額が下落することがあります。</p> |

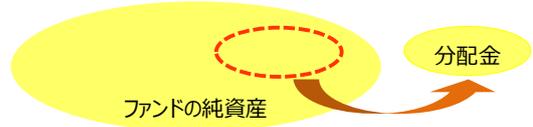
※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ

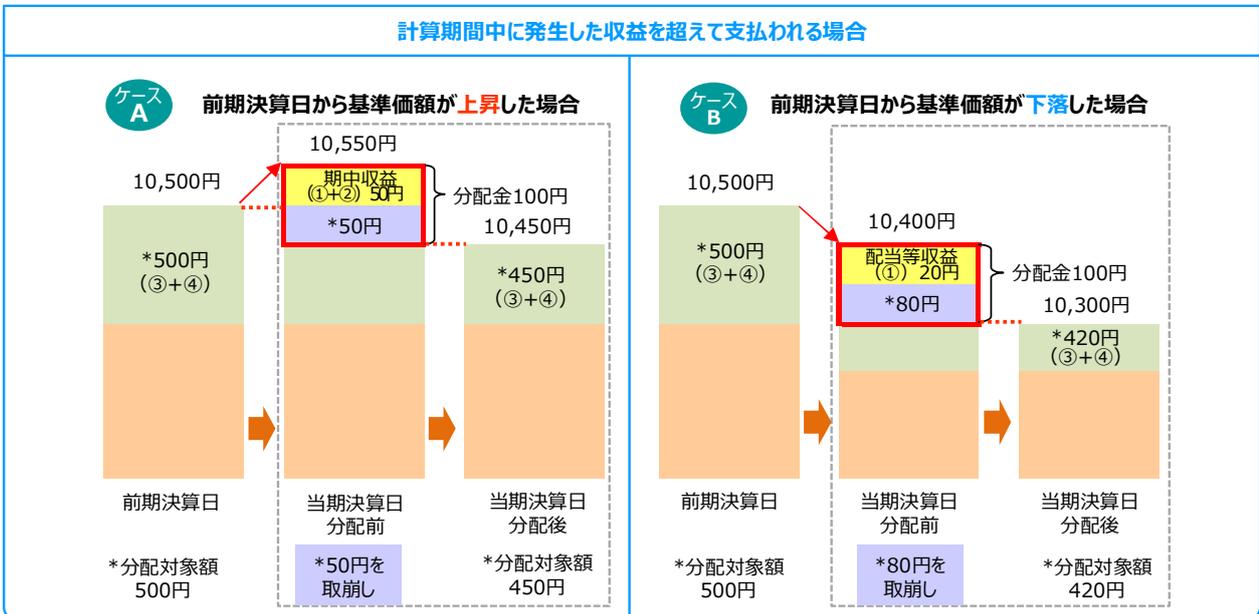


- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額は、

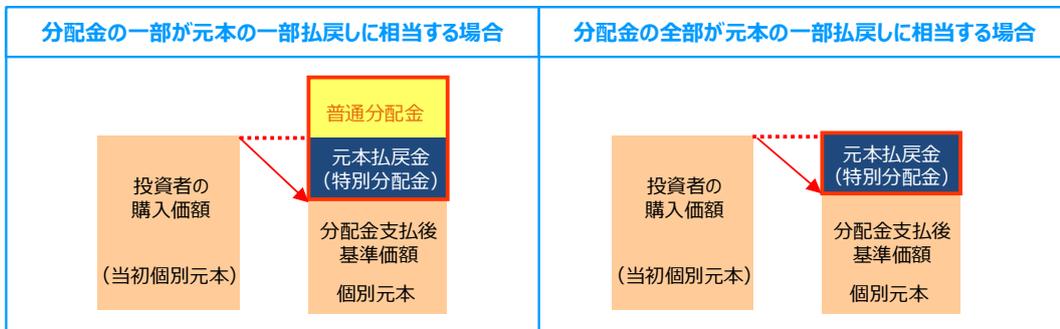
- ①配当等収益（経費控除後） ②評価益を含む売買益（経費控除後） ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※上図はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）／（為替プレミアム） 愛称：プレミアムリート

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入（スイッチングによる申込を含みます。）・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ルクセンブルクの銀行の休業日 ・12月24日
信託期間	2024年3月1日まで（2014年4月1日設定）
繰上償還	為替ヘッジなし 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回るようになったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき 為替プレミアム 主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回るようになったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	3月、6月、9月および12月の各2日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年4回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の条件を満たした場合に「NISA」の適用対象となります。ファンドは、2024年1月1日以降は、「NISA」の対象とはなりません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）／（為替プレミアム） 愛称：プレミアムリート

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して <u>上限3.3%（税抜3%）</u> の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額の <u>0.3%</u>

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	<p>為替ヘッジなし ファンドの純資産総額に <u>年率1.6665%（税抜1.515%）</u> をかけた額とします。</p> <p>為替プレミアム ファンド：純資産総額に年率1.0725%（税抜0.975%）をかけた額とします。 投資対象とする外国投資信託：純資産総額に年率0.835%をかけた額とします。 実質的な負担※：<u>年率1.9075%程度（税込）</u> （注）ただし、この他に、投資対象とする外国投資信託の受託会社に対して、固定報酬として年額 <u>10,000米ドル</u>がかかります。 ※投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。</p>
その他の費用・ 手数料	<p>以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年66万円） ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ・ 投資対象とする外国投資信託における諸費用 <p>※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するリートについては、市場の需給等により価格形成されるため、リートの費用は表示していません。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）／（為替プレミアム） 愛称：プレミアムリート

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図を行います。
商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管・管理を行います。
- 販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社 三菱UFJ銀行 （委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント

サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページ <https://www.tokiomarineam.co.jp/>

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

